

特集

レガシー（遺産）を残す～2020年に向けて

東京に残るレガシー



1964年、東京オリンピックの際に建設された国立代々木競技場には、当時の技術の粋を集めた未来志向のデザインが採用された。熱狂に沸いた舞台はその斬新な外見に加え、オリンピック実施競技に特化せず他のスポーツ競技やコンサートなどの広い用途

に対応してきたことで長期にわたって愛され、東京2020大会での競技実施も決定している。持続可能性に配慮する2020年の舞台も、多くの人に愛され、未永く活用されることを期待したい。

CONTENTS

- 02 | 対談——東京2020大会が日本社会にもたらすものとは
一般財団法人CSOネットワーク理事・事務局長 黒田かをり氏×株式会社ヴォンエルフ代表取締役 平松宏城氏
- 08 | Local activities 地域の活動から学ぶ
事例1：食のホストタウンが育む、国際交流と地域間のつながり／ホストタウン
事例2：ボランティアとしての参加とパートナーシップ
- 12 |  研究者の視点：ごみ問題から考える自然と調和した平等な社会とは
HOT TOPICS：次世代へとつなげたい 里山里海から学ぶこと
- 14 | TSUNAKAN Information
- 15 | TSUNAKAN Interview
- 16 | つながるEPOネットワーク／GEOC/EPOからのお知らせ


GEOC

Global Environment Outreach Centre
第33号
2019.3

対談

東京2020大会が 日本社会にもたらすものとは

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が迫っている。「SDGsに貢献する大会」ともいわれるこの大会は、日本の抱える課題を捉え直し持続可能な未来へと引き継ぐ機会としても捉えられる。私たちはどのような視座を持つことができるのか。サステナビリティの国際的動向に詳しい二人の識者に伺った。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 星野智子 編集・採録：つな環編集部 撮影：澤圭太

株式会社ヴォンエルフ
代表取締役
平松 宏城氏
Hiramatsu Hiroki

一般財団法人CSOネットワーク
理事・事務局長
黒田 かをり氏
Kuroda Kawori

五輪の歴史と “サステナビリティ”の深化

星野：東京2020大会では持続可能性が大きなテーマになっていますが、持続可能性はオリンピック・パラリンピックの歴史とも関係が深いそうですね。

黒田：きっかけは「地球サミット」が開催された1992年の冬季アルベールビル大会において、自然環境破壊への強い批判があったことだと言われています。IOC（国際オリンピック委員会）の働きかけもあり、アジェンダ2030の前文にはスポーツに関する文言も盛り込まれています。東京2020大会の組織委員会が発表した運営計画においても、国連ビジネスと人権に関する指導原則への準拠、ロンドン大会における持続可能性の取り組みの踏襲、そしてSDGsへの貢献が明文化されました。その実現に向けてイベントの持続可能性に関するマネジメントシステム「ISO20121」の枠組みが導入され、モニタリングと継続的な改善を行いながら、持続可能性に配慮した調達や環境アセスメントなどが行われています。また、大会前に2回、終了後に1回の合計3回、サステナビリティ報告書が作成されるこ

とになっています。運営計画には5つのテーマが設定されています。気候変動（Towards Zero Carbon）や資源管理（Zero Wasting）は当初から比較的充実していましたが、「大気・水・緑・生物多様性等」や「人権・労働、公正な事業慣行等への配慮」「参加・協働、情報発信（エンゲージメント）」についてはまだ強化が必要とされているところです。

“人”と“自然”を軸に、 インフラと街の風景を考える

星野：東京2020大会を契機にグリーンインフラが整備されることが期待されていますね。

平松：これまでの開発は、グレーインフラと呼ばれるコンクリートによる人工構造物が主流でした。こういった従来のインフラは効果を定量的に評価しやすいと言われていましたが、現在は気候変動の影響による異常気象により、想定を超える事態も多発しています。また、インフラは更新・メンテナンスをしないと劣化が進みますが、人口が減少し財政が悪化する中、これまでのようにインフラに巨大な予算をつけることが難しくな

——— オリンピック・パラリンピックと持続可能性 ——— 環境～サステナビリティ～労働・人権

実施年	オリンピック・パラリンピック	持続可能性に関する動き
1992	冬季アルベールビル大会 自然環境破壊への強い批判	地球サミット（リオ・ブラジル）開催 「持続可能性」が世界のテーマに
1994	冬季リレハンメル大会 環境にやさしいオリンピック	IOC100周年会議「環境」が第3の柱に
2000	夏季シドニー大会 グリーンオリンピックが中心コンセプト	
2004	夏季アテネ大会 スポーツ用品のサプライチェーン上の 労働・人権問題に批判	オリンピック・プレイフェア・キャンペーン （国際NGO、労働組合など）
2010	冬季バンクーバー大会 「持続可能性」をテーマに	
2012	夏季ロンドン大会 「地球1個分を目指して」	ISO20121（イベントの持続可能性に関する マネジメントシステム）発行
2014	冬季ソチ大会 労働者への賃金未払いなどが問題に	IOC「オリンピック・アジェンダ2020」

（一財）CSOネットワーク黒田かをり氏「メガイベントとサステナビリティ」資料より

用語解説

ISO20121

イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム。「持続可能な調達」「報告と透明性」「イベントによる社会的、環境的、経済的な影響」に焦点を合わせた、既

存の社会的責任に関する規格やガイドラインと連携するもの。

グリーンインフラ

自然の有する防災や水質浄化などの力（生態系サービス）を積極

的に活用して施設整備や土地利用を進める手法。

Low Impact Development（低影響開発）

雨水を降った場所のできるだけ

近くで管理しようとする降雨管理方法。雨水を資源として活用することで健全な自然環境を守ることを目指す。



黒田かをり氏

っています。そこで、自然を活用した、グリーンで環境負荷の少ない開発（Low Impact Development）によるグリーンインフラが注目されています。全てをコンクリートで舗装し集めた雨をできるだけ早く下水管に流すのではなく、雨水を土にしみ込ませて、使える水を再利用するといった考えです。インフラの維持コストが安くなるばかりではなく、緑化環境も豊かになるといったメリットがあります。政府が2015年に発表した国土形成計画にも「グリーンインフラ」という概念が紹介され、注目されるようになってきました。車を走らせるために舗装が必要という前提から、自転車や歩行者が通りやすく、緑があることが心地がよい、人のためのインフラという発想に大転換していく。コンクリートに囲まれた都会は暑いので、もう一度自然に戻そう。人が快適に暮らせる視点から考え直すフェーズだと思います。

星野：「人と自然が共生する都市」の実現につながる視点ですね。

平松：建築に関していうと、2004年のアテネ大会から、大会用に建築されたアリーナや会場がその後活用されなくなり悲惨な状況になっていることが指摘されてきました。持続可能性を評価する動きも北京、そしてロンドン大会から高まっています。世界の建物や街の環

境評価認証の水準は高く、それだけでなく社会的な課題に対して解決を提示する、例えば経済的に苦しい労働者のために、労働の機会を与えているかという点も評価軸に入ってきています。私達はこういった視点が盛り込まれたLEED（リード）という国際的なシステムを推奨しています。東京2020大会の選手村後のレガシーにはLEEDが採用されましたが、日本もこういったところにまで目を向けていくことが大事だと考えています。

東京2020大会で、 どのようなレガシーを残せるか

星野：運営計画のテーマの中で、特に黒田さんが関わっている人権や調達に関わる部門について、評価できる点や課題・問題点はどのようなものでしょうか。どういったことが進めば理想的と言えますか？

黒田：調達に関しては、環境だけではなく、人権配慮が求められています。EUは2015年に公共調達の方針を定めましたが、日本はまだ十分な対応ができておらず、これからの課題だと考えています。

平松：東京2020大会時に建築物を建設する際に、木材の違法伐採をなくすため、国際認証を受けた持続可能性に配慮した製品を推進しようという声もありましたが、国内でこういった認証に対応できているものが少ないため、日本独自の基準を採用していると聞きました。建築の世界のLEEDを始め、食の分野でも、アニマルウェルフェア（動物福祉）への配慮や有機農産物等、「日本は特別だから」「調達が間に合わないから」といった理由で国際基準の導入がはじかれてしまう。本来はそういう理屈で本論を避けてはいけないと思います。

黒田：新国立競技場の建設で違法木材が使われるという問題がありました。調達コードがあてはまるのは組織委員会の建物に限り、新国立競技場は東京都から借りているものなので当てはまらない、という議論があ

用語解説

LEED（リード）

米国グリーンビルディング協会が開発・運用を行なっている建物と敷地利用についての環境性能評価システム。省エネと環境に配慮した建物・敷地利用を先導

するという意味の Leadership in Energy and Environmental Design の頭文字。

アニマルウェルフェア

人が動物を飼育・利用する上で、

動物に対して与える痛み・苦痛を最小限に抑え、ストレスをできるだけ少なく、行動要求が満たされた健康的な生活ができるようすること。「動物福祉」とも表現される。

D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）

Dはダイバーシティ（多様性）、Iはインクルージョン（包摂）のこと。性差や国籍の違い、障がいの有無などを超えて多様な人材を受け

るのですが、こういう考え方は通用しないと思います。このことから感じたのは、「日本はある程度サステナビリティを実践している社会で、それをもっと進めていくのが東京2020大会」ではないということ。「今までやってこれなかったことがたくさんあって、それをこれから進めていく第一ステップ」なのだと思います。サステナビリティに取り組むには人も資金も必要になるため、大手企業にしか対応できないのではないかといった声もありますが、将来的には中小の組織にも取り組めるような支援策を用意するなどの対応が必要です。いずれにせよ、組織委員会は東京2020大会が終われば解散してしまいます。だからこそしっかり何ができていて何ができなかったのかをモニタリングして、自治体や民間団体に社会をサステナブルにする知恵や方策をレガシーとして引き継いでいくことが必要です。

星野：「レガシーを残す」という前にまず、現状を把握し課題を再確認することが大事ですね。

黒田：レガシーを見据えて東京2020大会が特に力を入れているのがD&I（ダイバーシティ＆インクルージョン）です。言葉にするとさりと流れてしまうのですが、反差別や人権といった考えが基本にあることをしっかり理解していく必要があります。ジェンダー平等はもちろん、LGBTなどセクシュアル・オリエンテーション（性的指向）への理解推進にも力をいれています。アクセシビリティ（アクセスしやすさ）の確保も大事な視点です。例えば障がい者向けの設備といったものが、形としてあるだけではなく実際に機能しているかどうか、当事者の方が参加して考えていくことを目指してワーキンググループを開催しています。私たちは、実は自分たちの社会が既に多様性に富んでいるということに気づいていないのではないのでしょうか。象徴的な話として、今年の新宿区の新成人の約半数が外国籍の方だったという報道がありましたよね。多様性に気づくだけでなく、社会が違いを尊重し受容する＝インクルージョン（包摂）がとても大事です。

星野：これからの街・都市づくりに必要な要素、大事なことはどのようなことでしょうか。レガシーとして何を残すべきでしょうか？

平松：建物や都市の持続可能性からもD&Iを考えたいと思います。日本には手頃な賃料で暮らせる住居（アフーダブル・ハウス）が足りていません。都市化が進み高級マンションが増えていくと、住民が高額所得者ばかりになり、職業や給与のダイバーシティが失われてしまいます。ジェンダーという観点からみても、シングルマザーは非正規雇用が圧倒的に多く、働ける時間にも制約があり、高い家賃に救済処置もない。するとますます有能な女性が働ける機会が限られてしまう。アクセシビリティの問題に関しても、これから高齢者が増え、車に乗れない人たちが増えてくるなかで、多くの都市では、歩行者を中心にした動線計画がとても脆弱です。歩行者が安心して快適に歩けるように街の導線をつくり変えていくという発想が大事だと思いますね。

星野：LEEDでつくられた東京2020大会の選手村には、レガシーとしてこれらの視点がどう反映されていますか？

平松：全5,000戸の入居者たちが家族の形が変わっても、その中で住み替えができるように想定されており、



平松宏城氏

入れ、違いを尊重していくこと。

LGBT

レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー

（心と身体の性の不一致を感じている人々）の頭文字をとったもの。Intersex（インターセックス）、Questioning（クエスチョニング）を追加し、LGBTIQとの略称で、セクシュアル・マイノリティ全体

を指す言葉として使われる総称のひとつとすることもある。

セクシュアル・オリエンテーション（性的指向）

人の恋愛・性愛が向かう対象を

示す概念。恋愛・性愛の対象が異性に向かうことを異性愛（ヘテロセクシュアル）、同性に向かうことを同性愛（ホモセクシュアル）、男女両方に向かうことを両性愛（バイセクシュアル）という。

シェアハウス、SOHO、サービス付き高齢者向け住宅、ケア付き老人ホームなどの用途も備えています。高級マンションのようにゲートを閉ざすことなく近隣に開いていて、自転車も乗りやすく、歩きやすく、地域在来種の植物で構成した豊かな緑地を備え、屋外のアクティビティも奨励するものになっています。そして、グリーンインフラも取り入れています。「今のニーズを満たすものでありながら、将来のことも見据えてつくられていること」。レガシーを考えると、これが大事な視点と言えます。

パートナーシップで新しい価値をつくる

星野：「参加・協働、情報発信（エンゲージメント）」も主要テーマに掲げられています。各ステークホルダーがどのように東京2020大会に関わったらよいでしょうか。パートナーシップで取り組める活動として、どのようなことがありますか？

黒田：東京2020大会だけを考えるとイベントという特殊なことですが、それぞれのテーマに恒常的に取り組む団体との長期的なパートナーシップにつながるきっかけにもなると考えています。例えばアフオーダブル・ハウスの問題は、生活保護申請の活動、貧困家庭を支援するNPOの活動ともう少しつながっていくことができそうです。空き家をゲストハウスにしたり、コワーキングスペースのようなものをつくるなど、もっとさまざまなテーマに取り組む人たちが自分たちだけで活動するのではなく、それぞれのテーマや課題をつなげていく活動が必要です。

平松：「働き方改革」が提唱されていますが、働き方を変えることで、都市に暮らす人が地方とつながり、無農産野菜をつくったりしながら二拠点で暮らすといった暮らし方も生まれています。たとえばオリンピックの「ホストタウン」も二拠点を促すものになると思いますよね。コミュニティをつなぎ、新しい価値をつ

くっていく可能性がありますね。

星野：多くの人たちが注目している東京2020大会は、日本が抱える社会課題を、多様なテーマが横串につながるSDGsの発想によって、新しい価値を生みだすことのできるチャンスともいえますね。

平松：暮らし方が変わろうとしているし、働き方も変えていい。それに応じて街とか都市のあり方も変わっていく。SDGsではDevelopmentが「開発」と訳されているけれど、「開発」ではなく「発展」ですよね。東京2020大会は、QOL（生活の質）を高める契機と言えます。

黒田：年をとれば誰も、生活に不自由が出る。私たちはみんな「障がい者予備軍」とも言えます。障がい者の暮らしやすい街はすべてのひとにやさしい街でもある。単なる技術イノベーションではなく、人を中心にした視点を持つことが大事です。東京2020大会をきっかけに浮き彫りにされる課題は多いですが、サステナブルな社会の実現に向けて、確実に新しい動きは起きています。人々が望むライフスタイルにも変化が起きていますし、この大会を契機に始まった活動が、既存のサステナブルな社会をつくろうとする動きを後押しすることにつながっていくような関係が生まれると思いますね。

黒田かをり（くろだ かおり）

コロンビア大学経営大学院日本経済経営研究所、アジア財団日本を経て一般財団法人CSOネットワーク事務局長・理事、アジア財団ジャパン・ディレクターを兼任。ISO26000（社会的責任）の策定に参加。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「持続可能性に配慮した調達コード」WG委員、SDGs推進円卓会議構成員、ビジネスと人権NAP（国別行動計画）市民社会プラットフォーム副代表。「SDGs市民社会ネットワーク」代表。

平松宏城（ひらまつ ひろき）

日米の証券会社に勤務後、ランドスケープデザイン／グリーンビルディングの世界に転進。環境NPO（JXDA）での経験を経て、（株）ヴォンエルフ（旧社名CSRデザイン&ランドスケープ（株））を創業。公的機関、民間企業、金融システムの横断的な連携を図ることで、サステナブル・ランドスケープとグリーンビルディングの普及促進と持続可能な都市環境再構築のための枠組み作りを目指す。一般社団法人グリーンビルディングジャパン共同代表理事。

用語解説

アクセシビリティ

近づきやすさやアクセスのしやすさのこと。どんな人がどんな環境でもサービスを利用しやすいかどうかを示す指標。利用しやすさ、交通の便などの意味も含む。

アフオーダブル・ハウス

価格が手頃であり取得・賃貸可能な住宅のこと。住宅価格や家賃水準の上昇に対応する政策の目標とされる。

SOHO

Small Office / Home Office の略。主にフリーランス向けにビジネス利用が可能な、小さなオフィスや自宅などの総称

サービス付き高齢者向け住宅

マンションのように独立した住居で暮らすことができると同時に、安否確認や生活相談なども受けられる住宅

持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた 行動を示す大会



出典：(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

“これまで深刻な公害問題等を克服し、成熟社会となった日本及び東京は、今、気候変動や天然資源の枯渇、生物多様性の喪失、差別等の人権問題や高齢化など、持続可能性に関する世界共通の課題に直面しています。東京2020大会を通じて、持続可能な社会の実現に向けたこれまでの取り組みをさらに発展させ、課題解決のモデルを国内外に示していきます”——東京2020大会の持続可能性コンセプトより——

1964年の東京オリンピックは戦後復興と高度経済成長を象徴する大会であった。それから56年。東京2020大会はこれからの社会の発展の姿を「持続可能性」という視点から捉え直す大きな契機といえる。

「都市鉱山からのみんなのメダルプロジェクト」は、使用済みの携帯電話や小型家電に含まれる有用な資源・レアメタル（希少金属）を活用して、東京2020大会

で使われる約5,000個のメダルをリサイクル金属でつくることを目指している。全国の自治体や事業者が参画し、ボックスの設置や宅配等の回収方法を用意。国民参加型でオリパラ史上初の取組として注目される。

参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図ることを目的に全国の自治体が参画する「ホストタウン」構想では、パラリンピアンとの交流をきっかけにユニバーサルデザインの街づくりや心のバリアフリーの取組を実施する「共生社会ホストタウン」が新設された。大会後のレガシーとして大会後の発展的取組が期待されている。

参考：

<https://tokyo2020.org/jp/games/sustainability/>
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/pdf/kyoseisyakai_hosttown.pdf

国内事例
in Japan

1

食のホストタウンが育む、国際交流と 地域間のつながり／ホストタウン

「ホストタウン」という言葉を聞いたことがあるだろうか。これは、日本国内の自治体と「東京オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）」に参加する国・地域の選手や住民が、スポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化等に生かしていく交流事業、言い換えれば、東京2020大会を契機に、全国各地が海外の国や地域とつながることができる取組だ。

2016年1月に登録がはじまってから3年経ち、2019年1月現在、登録自治体数は358、交流先の国・地域は111にのぼる。

誰もが関われる 東京2020大会

スポーツの祭典である東京2020大会に参加する国・地域が対象であることから、ホストタウンの交流の中心テーマとなるのは、スポーツになることが多い。特に東京2020大

会の前に、相手国の選手を受け入れる事前合宿の誘致とあわせて、ホストタウンを活用する事例が目立つ。だが、そもそもホストタウンでは、スポーツのみならず、文化、経済などの交流を行うことが求められており、なかでも近年注目されているのが「食」だ。これは、東京2020大会に向けた食材調達戦略として、全国各地でGAP[※]認証など調達基準をクリアした食材の生産を推進する取組としても、期待を寄せられている。

ホストタウンの推進および統括管理をする、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局（内閣官房オリパラ事務局）の勝野美江参事官は、「ホストタウンでは誰もが東京2020大会に関われる。ホストタウンを活用すれば、全国のあらゆる自治体が東京2020大会に関係する海外の国・地域と交流を深めることができる。なかでも食は、全国各地にその地域に根ざした独自

の文化があり、ホストタウンでそれを活かさない手はない」と話す。

ホストタウンで 地域の食をPR

では、具体的にホストタウンでの食による交流とはどのようなものか。まず一つが、前述の事前合宿での取組だ。大会直前の調整期間中に食を提供するため、限りなく選手村に近い条件で提供することが求められることが想定される。そしてもう一つが、競技終了後の交流での食の提供だ。この場合は競技が終わっているため、選手や関係者も食を楽しむ余裕がでる。ある程度自由度高く、地域の食文化や調理体験、生産者交流なども可能である。勝野参事官は「ぜひ大会前後で食の交流を進めてほしい」と語る。

先行事例として、北海道士別市は、スポーツ合宿を積極的に受け入れてきた経験を生かし、2017年、2018

ホストタウンとは？

日本の自治体と、東京2020大会に参加する国・地域の住民等が、スポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化等に生かしていくもの

大会参加者との交流

- ・大会前後で大会に参加した相手国・地域の選手（オリンピック・パラリンピアン）と交流

大会参加国の方々との交流 ～外国を知り日本を伝える～

- ・相手国・地域からゲストを招き、歴史や文化を知る
- ・児童・生徒同士の交流（お互いの文化を紹介）
- お互いの祭りやイベントに参加し合う

日本人オリンピック・ パラリンピアンとの交流

- ・過去にオリンピック、パラリンピックに参加したことのある方々との交流（競技体験、講演等）

ホストタウンにおける食による交流の先行事例

競技の合宿を積極的に受け入れ、地元で取れた食材を使ったメニューを提供した交流会を実施して、お互いのコミュニケーションの場をつくっています。

地元の高校生が、独自メニューのを考案や、GAP認証を目指す農家を取材して映像を作成するなど、若い世代を巻き込み地域全体でホストタウンの取組を盛り上げています。

北海道士別市



地元高校との交流会

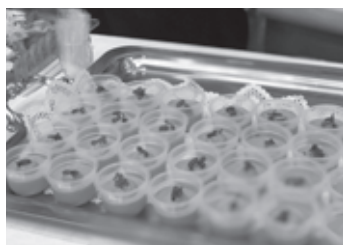


士別市の安全・安心な食材を使ったメニュー

鹿児島県鹿屋市



かぼちゃのムースを食べる選手たちと
鹿屋中央高校の生徒



かぼちゃのムース抹茶添え

徳島県



GOTTSO 阿波（農家グループ）への取材



映像の編集作業

年にホストタウンを活用して、台湾のウェイトリフティングチームの合宿を実施。そこで士別産のGAP認証を取得した食材を使ったメニューを提供、市内の農業生産者や中高生との交流イベントなども開催した。

鹿屋体育大学も抱える鹿児島県鹿屋市は、ホストタウン事業としてタイの女子バレーボールナショナルチームの合宿を実施。そこで、KGAP（鹿児島版GAP）のかぼちゃやお茶を使った独自メニューを鹿屋中央高校の調理クラブが考案しもてなした。

徳島県では、知事から「ホストタウン特使」として任命された徳島商業高校の生徒たちが、GAP認証を取得して東京2020大会に食材供給を目指す農家グループを取材し、PR画像を作成し、徳島県の食材の

魅力を発信した。

ホストタウンが生む 地域内外の新たなつながり

ホストタウンがうまく地域の取組として機能している自治体には共通する三つの「つながり」がある。一つが、自治体内の横断的なつながりだ。スポーツ、農業、商工、観光、広報、教育……さまざまな組織がつながり、相手国と交流して地域を活性化するというに総動員で取り組むことが必要となる。二つ目は、世代間のつながりだ。地域の中高生など若い世代がホストタウンの担い手になれば、地域全体で応援する機運が生まれやすい。また、若い世代にとって、この体験は、かけがえのない財産になり得る。勝野参事官も

「若い世代はアイデアも豊かで、何より怖いものがない。その人たちの力を活用しない手はない」と話す。

三つ目が地域外とのつながりだ。同じ国を相手国とする国内の自治体どうしの連携、内外の民間事業者との連携等、地域が外に開き新たな可能性を生み出す仕組みでもあるのだ。

ホストタウンは1日してならず。遅くとも大会一年前の今年夏までにはスタートし、大いに交流を行うことをおすすめしたい。ホストタウンを契機に、日本各地で新たなつながりが同時多発することが楽しみだ。

【聞き手：つな環編集部】

※GAP：Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組

国内事例
in Japan

2

ボランティアとしての参加とパートナーシップ

星野智子 (SUSPON 副代表／ボランティア部会)

東京2020大会を支えるボランティアがその後に求められる持続可能な社会を担う人材となるようにと活動している取組がある。ボランティア活動によって市民参加とパートナーシップが進むことを期待した動きだ。

東京2020大会を きっかけに行動しよう という呼びかけ

SUSPONは、東京2020大会を持続可能な大会とすることをきっかけに、その後の日本や世界の持続可能な社会づくりにつなげていくことを目指しているNGO/NPOによって立ち上がったネットワークである。現在18団体が加盟しており、組織委員会への提言活動や、部会ごとの実践活動を行っている。部会の一つにボランティア部会があり、これま

でイベント時のボランティア活動をコーディネートしてきたNPOのリーダーを中心に作られた。東京2020大会会期中に国内外から東京を訪れる人は1,000万人を超えると予測されており、必要なボランティアは会場周辺での観光案内などをする都市ボランティアも含めると11万人とも言われている。この機会を活用したボランティア活動の促進と、その先に持続可能な未来をつくることのできる人材の輩出を目指している。

ボランティア活動の意義

ボランティア活動は市民が社会参加する機会を提供し、人への思いやりや助け合いの精神を豊かにしてくれる。活動で出会った仲間と助け合

ったり、問題が生じた時にどう克服するか考え乗り越えた経験は、普段の暮らしからは得られない経験として自己成長につながり、その後の人生に影響を与える。何かをやり遂げた成功体験や達成感、自信や経験となり、やりがいと価値を感じることができる。

ボランティア部会で行っているさまざまな活動においても、人との出会いとコミュニケーションを通じて感じたこと・思ったことは、多くの人の考え方に影響を与え、行動変容を起こすことが実証できている。例えば環境への配慮やイベント会場内外で人が笑顔になるような工夫を示すことで、ボランティアだけでなく周囲の意識も変わっていき、よりよい環境を保とうという気持ちが社会に広がっていくことを期待している。



フジロックフェスティバルでのゴミ分別・リサイクルのボランティア活動の様子



入場ゲートで、環境配慮についてのメッセージが入ったゴミ袋を配布

高度成長期だった前回(1964年)の大会とは違い、東京2020大会は持続可能な社会づくりの視点から持続可能性への配慮を最大化し、課題解決のモデルを国内外に示すことが期待されている。SDGsの前文には「スポーツが持続可能な社会づくりの鍵となる」ことが記載されており、SDGsへの貢献は組織委員会の運営計画にも明記されている。環境配慮だけではなく、人権、教育、福祉、ジェンダー、経済発展、格差などあらゆるテーマにおいても公正なあり方が問われている。ボランティアがこのような認識も踏まえながら活動することで、SDGs達成に寄与することが期待できるだろう。

持続可能な未来をつくるボランティアとは

東京2020大会でのボランティア活動の種類は来場者の案内・誘導、通訳、警備や記録係の補助、ごみの分別・リサイクル、身障者のケアなどさまざま。活動をスムーズに行うために入念な行動計画、予習や研修、そしてこれらを行うリーダー、コーディネーターの存在も欠かせない。SUSPONのボランティア部会を構成する団体は、主にイベント時のごみ対策やリユース食器の普及、自然保護活動などに従事しているが、どのような活動においてもボランティアを受け入れるために大切なポイントがある。ボランティア部会ではこれらの経験をまとめ、ボランティア活動を通じて持続可能な社会づくりに気づいてもらうこととその方法を示すために、「持続可能な未来をつくるボランティアのためのガイド」と称した冊子を作成、2018年2月

に発行し、配布している。冊子の中では、より良い活動のためのチェックリストとして、例えば、以下のようことを示している。

- (1)活動の意義や役割を理解してもらうこと
- (2)気持ちよく活動してもらうための配慮(健康や飲食ケア)
- (3)自発性を引き出す
- (4)チーム力を発揮する
- (5)成果を共有する
- (6)活動からの気づきを促す

また、ボランティアをする人に求める心がけとして、目的意識やホスピタリティの気持ちを持つこと、責任感を持つことなどを挙げている。

参加型・パートナーシップ型の社会をつくる人材としてのボランティア

すべての人が健康で平和に安全に暮らせる、持続可能な社会になることは、誰かがやってくれると思って待っているだけでは達成できない。ボランティア活動を通じて、自発性や積極性、協調性、コミュニケーション力などを培って、さまざまな社会課題を個人・団体が協力・連携し合い、解決できるような人が増えることが最も重要な要素の一つである。人と人とのコミュニケーションを円滑にし、情報や人材などの資源を持ち寄り、役割分担し、対等な立場で課題解決にのぞむパートナーシップ型の社会を実現するため、またSDGsの理念として掲げられている「誰一人取り残さない」を実現するためには、市民の声をしっかり反映させることも欠かせない。このような社会を実現するためにも“持続可能な未来をつくるボランティア”の存在がますます必要となるだろう。



持続可能な未来をつくるボランティアのためのガイド

そんな人材を一人でも多く増やすために、東京2020大会がその好機会になることを望んでいる。

サスポン SUSPON

(持続可能な
スポーツイベントを実現する
NGO/NPO ネットワーク)

持続可能な大会とすることをきっかけに日本や世界の持続可能な社会づくりにつなげるように関係団体や企業に働きかけていくことを趣旨としたNGO/NPOのネットワーク。2016年に発足。代表は羽仁カンタ、事務局は地球・人間環境フォーラム。ボランティアの他に、生物多様性、ユース、ごみゼロ、エネルギー、責任ある調達、平和とスポーツ部会がある。



持続可能なスポーツイベントを実現する
NGO/NPO ネットワーク
Sustainable Sport
NGO and NPO Network



ごみ問題から考える 自然と調和した平等な社会とは

レティシア・ドス・ムチャンゴス (Leticia dos Muchangos)

国連大学 サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) JSPS - UNU ポスドクフェロー

自分が捨てたごみはどこへ行くのか

私はUNU-IASで「廃棄物の管理」について「持続可能な開発のための教育 (ESD)」と「持続可能な開発のためのガバナンス (GSD)」という2つのプロジェクトに所属して研究しています。なかでも、ごみの収集といった廃棄物に関する教育やキャンペーンを行う際、ジェンダーや地域社会の特性をどう活かすかが大きな研究課題です。

私が故郷モザンビークで大学生だった頃、路上に放置されたごみ問題が国内で注目を集めていました。収集されたごみの行方について調べるうちに、大規模なごみ集積場がモザンビークにあることを知って衝撃を受けました。そして、集積場のそばで生活している住民への影響は深刻なのではないかと考え始めました。これが研究の道に進むきっかけです。

ごみ問題は開発途上国、先進国どちらにおいても重要な課題です。消費のあり方の改善、持続可能なデザインの推進、廃棄物の適切な管理、廃棄物削減など課題は山積みです。だからこそ効果的な環境マネジメント、資源の活用、廃棄物管理に関する研究を進め、課題解決に貢献したいと強く願っています。



廃棄物処理の現場視察 (米国テキサス州)

日本の廃棄物処理システムから学ぶこと

モザンビークでは、まだ廃棄物処理システムが確立されていないので、生ごみの埋め立てやごみの収集、処理技術、最終処分方法など日本から学ぶことが多くあります。

特に日本のごみの出し方は細分化かつ組織化され、素晴らしいと感じます。一方で、どんな小さな物も個別にパッケージ化する過剰包装には驚きました。これまで日本で研究を進める中で一番印象的だったのは、ごみ焼却施設から出る処分灰で人工的に作られた埋め立て地を実際に歩いたことです。地域や環境に配慮した廃棄物処理のあり方とその可能性について深く考えるきっかけとなりました。

持続可能な社会の実現へ 東京2020大会に寄せる期待

日本が東京2020大会に向けて、持続可能性に配慮した運営計画を策定している点にも注目しています。政府、企業、市民社会といった関係者全員の理解と合意、参加が大会を成功へと導く鍵となります。大会の成功に向けて、それぞれが自分の役割を的確に把握して能力を発揮するためにも、意識向上や相互理解を促すプラットフォームの確立が必要だと思います。

私にとって「持続可能な社会」とは、個々人が他者からの支援がなくても自立、自活できる社会です。「資源を過剰に消費する社会」と「資源不足に苦しむ社会」という構図から脱し、より平等で自然環境との調和のとれた社会が実現できたらと願っています。



レティシア・ドス・ムチャンゴス

中国の重慶大学で修士 (環境工学)、大阪大学で博士 (環境工学) を取得後、2017年からJSPS (日本学術振興会) の外国人特別研究員としてUNU-IASで研究活動に従事している。国籍はモザンビーク。

次世代へとつなげたい 里山里海から学ぶこと

国連大学サステナビリティ高等研究所 いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット (UNU-IAS OUIK) は、豊かな自然と文化が残る石川県を拠点に、地域に根ざした研究を柱とし、地域から国際的な議論や課題解決に貢献するためのさまざまな活動をおこなっています。OUIKが発行した里山里海への理解を深める新しい出版物をご紹介します。

Topic 1

地図を通して地域を見る目を養い、地域に寄り添う

現在、里山里海を抱える地域は、農林水産業の変化、頻発する災害への対応、文化的な営みや資産の消失、人口減少など多くの課題にさらされています。それらに真摯に、かつ持続的に向き合い、自然との新たな関係性を創造していくためには、地域を見る目を養うことと、地域に寄り添って行動することの両者の視点が求められます。つまり、地域の「見方」を学び、地域の「味方」になることです。このマップブック「地図から学ぶ北陸の里山里海のみかた」では、自然環境、農林水産業、地域資源、人口などがどのように分布しているのか、どこで変化しているのかを知ることができます。これからの地域づくりの担い手である、高校生や大学生、若手行政職員、地域活動を進める若者などに活用してもらうことを意図して発刊しました。マップブックを手に実際に現地を訪れ、地域の実状をじっくりと観察することをお勧めします。

(編著者/文：飯田義彦)



以下のサイトからダウンロードが可能です。 http://collections.unu.edu/eserv/UNU:6540/UNU-IAS_OUIK_BCD_Booklet_4_Satoyama.pdf (2018年6月発行)

Topic 2

絵本から学ぶ能登の暮らし、感謝の気持ち

「ごっつおをつくろう」は、世界農業遺産 (GIAHS) に指定されている「能登の里山里海」に住む子供たちに能登の暮らしを支える昔ながらの知恵や自然の面白さや不思議などを伝える絵本です。能登地域 GIAHS 推進協議会、UNU-IAS OUIK が、小中学校での GIAHS をテーマとした教育の普及を目的として、地域の専門家や住民の協力を得て制作しました。この絵本は、能登に住む姉弟が一年を通して祖父母に暮らしの知恵や自然について教わりながら秋祭りのごっつお (ご馳走) 作りを体験するという内容で、小学校の低学年向けに作られています。この絵本を通して、どのように地元で食材が育てられ、調理されているのかを知り、地域の人々の営みや自然、食べ物に感謝する気持ちを子供たちに育んでほしいと願っています。そしてこの絵本をきっかけに、能登ならではの環境を活かした体験型の教育を発展させていきたいです。

(著者/文：小山明子)



絵本はこちらから全文ダウンロードしていただけます。教育現場などでぜひご活用下さい https://collections.unu.edu/eserv/UNU:6628/GIAHS_kids_book.pdf (2018年3月発行)

Book

協働での取組、壁にぶつかったときに開く一冊

社会問題が複雑化するなかで協働は欠かせない要素となってきた。一方で効率的に活動を実施するということが定着している今では、他者と協働するなかで多くのつまずきがあることに気づいている人も多いのではないだろうか。本書は、「誰か一人の力で問題が解決することはない」という前提にたち、だからこそ多くの人と一緒に社会問題に立ち向かおうとする人たちにとってのガイドとなるべく出版された。困ったとき、壁にぶつかったとき、自分自身がおかれている状況（ステップ）を見つめ直したり、その状況に応じたヒントを得たりするためにも参考にしたい1冊だ。

「ソーシャルプロジェクトを
成功に導く12ステップ
コレクティブな協働なら解決できる！
SDGs時代の複雑な社会問題」
佐藤真久、広石拓司 著
株式会社みくに出版（2018年）
1800円＋税



Activity

エディブル・ランドスケープを展開し、いざという時に助けあえるつながりを

東日本大震災の直後、都内でも食べものが買えなかった際に近所から分けてもらった体験から、エディブル・ランドスケープ（食べられる景観）に注目した千葉大学大学院園芸学研究科木下勇地域計画学研究室の学生グループが、地域住民と協力し、野菜やハーブなどの食べられる植物を育てるプロジェクト「EDIBLE WAY 食べられる道」をスタート。沿道の小さなスペースに、持ち運び可能なフェルトプランターを置き、住民たちが野菜を育てることで「エディブル・ランドスケープ」を展開。収穫物は地域の空き家で行うコモンキッチンでも使われ、ゆるやかに人がつながり安心して豊かに暮らせるまちづくりを目指している。

EDIBLE WAY
食べられる道
<http://edibleway.org/>
2016年より、JR松戸駅から千葉大学松戸キャンパスまでの約1kmの道を中心に野菜を育てている。



Space

身近なアクションで寄付を始めるきっかけを

NPO法人グリーンバードは、渋谷区原宿に寄付や社会貢献をテーマにしたコミュニティスペース「subaCO」をオープンした。スペース内には、環境・保育・障がい者雇用など課題に取り組む団体の活動紹介パネルと、携帯電話の充電ボックスがセットで設置され、充電代が各団体へ寄付される仕組みとなっている。他にもドリンクや絵葉書販売しており、これらも購入すると一部が寄付となる。夜はトークショーやワークショップなど、様々なチャリティイベントを開催。自分の考えや活動を世の中に発信したい人に対して、アウトプットの場を「寄付」している。



寄付をはじめるコミュニティ
スペース「subaCO」
<http://su-ba-co.com/>
昼の部 13:00～18:00（定休日：火）
夜の部 19:30～21:30（定休日：土日）
2020年12月末迄

Goods

消えすぎるくらいによく消える 国産材を使った木のホワイトボード

江東区にある創業86年の細田木材工業株式会社が製造販売している木のホワイトボード「きえすぎくん」。独自に開発した特殊塗装を木材に施し、ホワイトボード用マーカーや水性ペン、水性クレヨンでなめらかに書くことができ、気持ちよく消すことができる。東京の多摩産杉を使用した商品開発だったことも名前の由来となっているが、最近は希望樹種や各地の材を使った対応が可能。ホワイトボードの他にも、内装材・ウェルカムボード・テーブルの天板・ノベルティグッズなど、木の質感を残した温かみを感じられると、多様な用途に活用が広がっている。



「きえすぎくん」
細田木材工業株式会社
<https://www.woody-art-hosoda.co.jp/>
最近は壁に取り付ける型の「きえすぎくん」の注文が増加



スポーツと地球環境の これからの関係を考える

公益財団法人

ラグビーワールドカップ2019組織委員会

JRFU連携・レガシー局 JRFU連携部長

(兼) 管理局 秘書室 部長

福島 弦氏



—— いよいよラグビーワールドカップ2019日本大会が9月に開幕しますが、どのような大会を目指していますか。

ラグビーの母国ではない日本で、ある程度コンパクトに開催することは、重要なテーマだと考えています。新設スタジアムは釜石のみ、スタジアムを改修する花園や熊谷の他は、現在の施設を使用するコンパクトな大会になっています。そして、約7週間の大会期間中、全国12箇所のスタジアムを4～50万人が訪れ、試合中継は4～50億人が観戦する、世界でも最大規模のスポーツイベントがもたらす日本への経済効果はとても大きい。多くの外国人が日本の各地域を訪れるインバウンド効果で、地域経済を活性化できます。ローカルとグローバルをつなげることは、この大会の大きな意義です。

そして子供達が、ラグビーというスポーツのルールの中で身体をぶつける

ことを体感し、試合後に握手する選手の姿を見て、融和を学び、その在り方を記憶に残す。私自身もラグビーの価値を信じており、それこそが日本でワールドカップを実施する価値であり、レガシーだと確信しています。

—— 唯一新設した釜石鶴住居復興スタジアム、および釜石が目指す姿について教えてください。

このスタジアムは、東日本大震災で津波が直撃した鶴住居小学校と釜石東中学校の跡地に建設され、防災意識向上の役割を担っています。常設席は、尾崎半島の大規模林野火災の被害木を材料とした木製シートの他、東京ドーム他から寄贈を受けたシートによる「絆シート」です。多くのラグビーファンがワールドカップを機に集まることで、「釜石」のSDGsに沿ったスタジアム運営、地域が有する豊かな自然資源を世界にアピールできるまたとないチャンスと捉えています。また、釜石における復興のプロセスは、自然再生のプロセスでもあります。森と海と山と川に囲まれ環境に配慮したスタジアムとして、今後のモデルとなることも期待しています。



豊かな自然に囲まれた釜石鶴住居復興スタジアム
(釜石市ホームページより)

—— スポーツイベントと持続可能性についてのお考えをお聞かせください。

これからは、スポーツイベントも地球環境や気候変動と無縁ではいけないと思っています。試合会場で、例えばユースカップに出会うことが、環境問題を考えるきっかけになるかもしれない。スポーツも環境問題に対するアプローチのひとつとして十分にあり得ると思います。

スポーツイベントの実施は、地球環境だけを考えると負荷になるかもしれませんが、ラグビーというスポーツによって青少年の健全な精神性を育むことが、広く地球のことを考えられる地球人としての能力を高めることにつながっていくのではないかと考えています。大会が無事に成功することが第一、その中で私は何のための大会か、という問いに答えをつくる仕事です。ラグビーワールドカップ2019日本大会がスポーツと持続可能性の関係を考える転換点になってほしいと願っています。

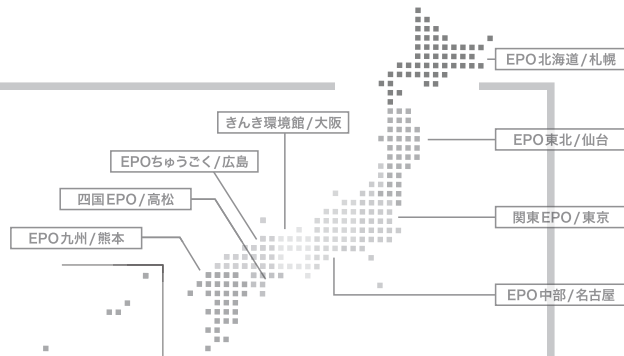
[聞き手：つな環編集部]

福島 弦 (ふくしま げん)

北海道札幌市出身。高校からラグビーを始め東京大学に入学後、金融政策を専門に勉強しながら、ラグビーの社会人クラブチームに参加。大手コンサルティング会社に就職し、海外プロジェクト等を手掛け4年後に同社を退職。ラグビー日本代表U20のチームマネージャー等を経て、2017年よりラグビーワールドカップ2019日本大会の開催準備に従事している。

つながる EPO ネットワーク

全国8カ所に設置された
環境パートナーシップオフィス (EPO) の活動



環境ボランティアの役割

高橋朝美 (環境省関東地方環境パートナーシップオフィス)

関東EPOでは、『環境ボランティアなび』(以下、環ボラなび)という冊子を平成25年度から毎年発行している。環ボラなびは、「環境保全の担い手を増やす」ことを目的とし、関東ブロックの環境保全に取り組む団体のボランティア募集情報を掲載し、首都圏近郊の企業のCSR担当や、大学のボランティアセンター等に配布をしてきた。

しかし、2015年、2030アジェ



環ボラなび 2018

環ボラは以下より
ダウンロード可能



ンダ及びパリ協定が相次いで採択された。このことは、私たちの暮らす世界の課題はより複雑に絡み合い、どれか一つ、たとえば環境課題だけの解決はあり得ないということ、さらに、人間活動がもたらす地球環境への悪影響が、もう見過ごすことも、小手先の工夫でどうにかできるものでもないレベルに達していることを象徴している。

こうした時流の中で、私たちは環ボラなびを通じて「ボランティア」の価値を問い直している。ボランティアの価値は、単なる「自己実現の機会」「自分探しのイベント」だけではない。ボランティアを通じて市民活動に関わるという事は、それが環境分野であっても、オリンピック・パラリンピックであっても、個人の意思で主体的に地域や社会の課

題の一端に触れることに他ならない。

環ボラなびでは、「渋谷から赤道直下まで、現場があなたを待っている」をキャッチコピーに、これを手にとった人の、環境分野を入口とした、社会への関わりをナビゲートしている。過去には企業のCSR活動のレポートや、プロボノの特集、NPOに就職をした若者のインタビュー記事などを掲載している。環ボラなびが、それぞれの生き方に合った、社会への主体的な関わりを考えるきっかけになれば幸いだ。

環境省関東地方環境パートナーシップ
オフィス コーディネーター
高橋朝美(たかはし あさみ)

学生時代よりグリーンツーリズムに携わり、産直交流をメインとする農協へ就職。自然資源と生業、生産と消費など、多くのテーマに出会う。2014年より現職。主に地域での協働体制づくりの伴走支援を行っている。

つな環
Global Environment Outreach Centre

第33号

2019年3月発行

編集・発行：地球環境パートナーシッププラザ
<http://www.geoc.jp/>
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70国連大学1F
Tel. 03-3407-8107 Fax. 03-3407-8164
開館時間：10:00～18:00(火～金曜)
セミナー開催時は21:00まで
10:00～17:00(土曜)
休館日：日曜・月曜・祝日・年末年始

関東地方環境パートナーシップオフィス(関東EPO)
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-67コスモス青山B1F
Tel. 03-3406-5180 Fax. 03-3406-5064
業務時間：10:00～18:00
休業日：土曜、日曜、祝日、年末年始

デザイン：安食正之(北路社)
印刷：光写真印刷株式会社

GEOC/EPOからのお知らせ

環境省では、関心が高まる海洋プラスチックごみの問題に対する社会全体での取組を応援するため、2018年10月に「プラスチック・スマート」キャンペーンを開始しました。

また、このキャンペーンに賛同する企業・団体の交流を目的とした「プラスチック・スマート」フォーラムを立ちあげました。フォーラムでは会員間の情報の共有、関係団体と連携したイベント等を行っていきます。

<http://plastics-smart.env.go.jp/>



プラスチック・スマートのロゴ。

つな環編集部

星野智子、尾山優子、山口史子、江口健介、藤本亜子、村尾幸太、
浦林貴子、今井麻希子(順不同)

つな環

検索

「つな環」はインターネットからもご覧いただけます。
<http://www.geoc.jp/information/tsunakan>